

# Market Watching

発表日: 2020年12月28日(月)

## 年末年始、市場の注目は変異種と米議会(マーケットウィークリー)

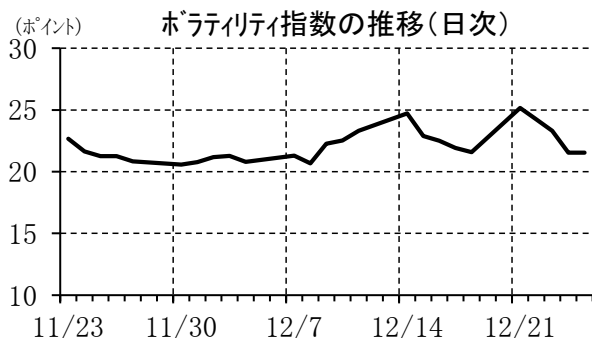
～その展開次第では、2021年の景気見通しに影響も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

### 【先週の市場動向】

#### 先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
12月21日(月)	—				
12月22日(火)	米国: 実質GDP確定値(7-9月期)	+33.4%	+33.2%	+33.1%	前期比年率
	米国: 消費者信頼感指数(12月)	88.6	97.5	96.1	ポイント
	米国: 中古住宅販売件数(11月)	669	665	685	万件
12月23日(水)	タイ: 金融政策委員会	0.50%	0.50%	0.50%	翌日物レボ金利
	米国: 個人所得支出統計(11月)・実質個人消費	▲0.4%	▲0.4%	+0.5%	前月比
	・PCEコアフレート	+1.1%	+1.2%	+1.2%	前年比
	米国: 製造業受注(11月)・耐久財	+0.9%	+0.7%	+1.3%	前月比
	・非国防資本財(除航空機)	+0.4%	+0.5%	+0.8%	前月比
	米国: 新規失業保険申請件数(12/19終了週)	803	875	885	千件
	米国: FHFA住宅価格指数(10月)	+1.5%	+0.6%	+1.7%	前月比
	米国: 新築住宅販売件数(11月)	84.1	99.0	99.9	万件
12月24日(木)	トルコ: 金融政策委員会	17.00%	16.50%	15.00%	1週間物レボ金利
12月25日(金)	日本: 都区部消費者物価指数(12月)・総合	▲1.3%	▲0.8%	▲0.7%	前年比
	・除生鮮食品	▲0.9%	▲0.8%	▲0.7%	前年比
	日本: 労働力調査・失業率(11月)	2.9%	3.1%	3.1%	
	日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率(11月)	1.06倍	1.04倍	1.04倍	
	日本: 商業動態統計・小売業販売額(11月)	+0.7%	+1.7%	+6.4%	前年比
	日本: 住宅着工戸数(11月)	82.0	80.7	80.2	万戸
12月26日(土)	—				
12月27日(日)	—				



## 主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	0.923	▲2.3	▲3.9	▲150.2	0.909	0.820	0.725
日本	0.015	+0.5	+0.0	+4.0	0.014	0.019	0.014
ドイツ	-0.548	+2.3	+2.0	▲30.6	-0.576	-0.562	-0.490
豪州	0.994	+0.8	+6.1	▲31.7	0.961	0.875	0.889
株価							
NYダウ	30199.87	+0.1	+1.1	+5.9	30026	28770	26732
日経平均	26656.61	▲0.4	+4.4	+12.1	26559	24763	22712
ユーロSTOXX50	3543.28	▲0.1	+0.9	▲6.1	3518	3335	3197
上海総合	3396.56	+0.0	+1.0	+13.9	3395	3325	3159
為替相場							
ドル/円	103.43	+0.1	▲1.0	▲5.4	103.95	104.64	106.21
ユーロ/円	126.26	▲0.3	+1.4	+4.0	125.76	124.34	122.22
豪ドル/円	78.66	▲0.1	+2.3	+3.9	77.71	76.15	73.99
ユーロ/ドル	1.2193	▲0.5	+2.3	+9.9	1.210	1.188	1.151
商品市況							
WTI	48.12	▲2.0	+5.3	▲21.3	46.45	42.02	36.55
金	1879.9	▲0.3	+4.1	+25.4	1842	1880	1827

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (12/21~12/25) の金融市場は、週末のクリスマスを抑えて方向感に欠ける展開となった。感染力が大幅に強まっているとされる新型コロナウイルスの変異種がイギリスなどで確認されるという悪材料が出た一方、イギリスと EU との自由貿易協定交渉が、EU 離脱の直前に合意に達するという好材料もあった。ただし、それぞれの材料に対する市場の反応は限定的で、クリスマス休暇入りを前にした市場を大きく動かすことはなかった。

今週のマーケットは、年末ということもあって引き続き取引の薄い展開となる。そうした中で市場が目にするのは、新型コロナウイルスの変異種の動向と、追加景気対策で揺れる米議会動向だろう。イギリスや南アフリカなどで発見された新型コロナウイルスの変異種は、いずれも従来のものよりも感染力が強いとされている。このため、各国は当該国からの渡航などを停止する措置を講じているが、変異種の感染者が確認された国は日本を含めて増え続けている。各国は再び海外との移動の制限を強く打ち出し始めており、景気にはマイナスの要因となる。今後、イギリスや南アのように、各国で変異種の感染者が急激に増えていくようであれば、厳しいロックダウン措置などを講じざるを得なくなる国も増えてくると考えられる。そうなれば、市場が描いている景気回復のシナリオも軌道修正せざるを得なくなる。一方、米国の追加景気対策については、仮に越年して一部の景気対策が期限切れになったとしても、即座に米景気が失速するというわけではない。与野党が合意に近づいているとの方向感さえ崩れていなければ、多少の遅れがあったとしても市場への悪影響はほとんど無いだろう。見方を変えれば、合意に近づく気配がなくなってしまうと、市場を揺るがす事態となりかねないだけに、この年末最大のイベントといってもいいだろう。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサ	前回	備考
12月28日(月)	日本：鉱工業生産指数(11月)	★★★	+1.2%	+4.0%	前月比
12月29日(火)	米国：S&Pコアジョブブックスシール住宅価格指数・20都市(10月)		+7.0%	+6.6%	前年比
12月30日(水)	米国：シカゴ地区PMI(12月)	★	56.5	58.2	ポイント
12月31日(木)	中国：PMI製造業景気指数(12月)	★★★	52.0	52.1	ポイント
	米国：新規失業保険申請件数(12/26終了週)	★★★	830	803	千件
1月1日(金)	—				
1月2日(土)	—				
1月3日(日)	—				

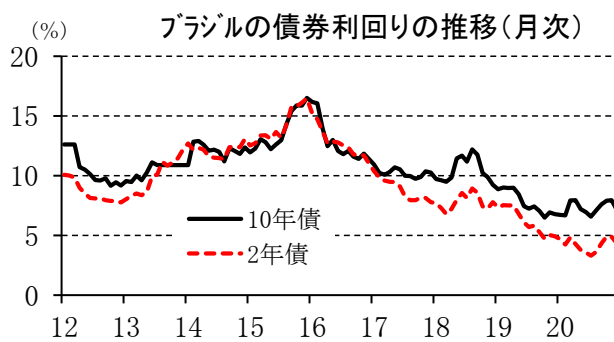
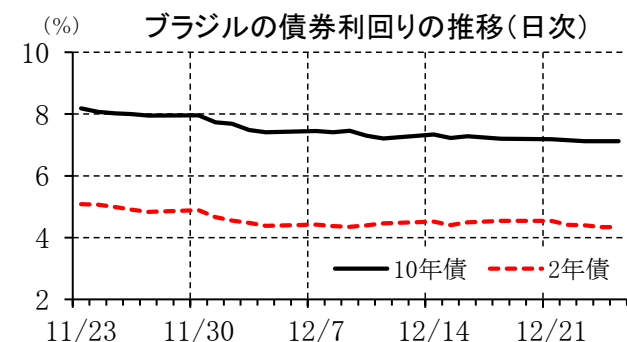
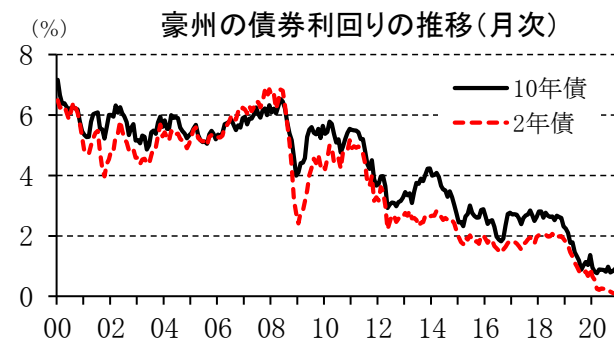
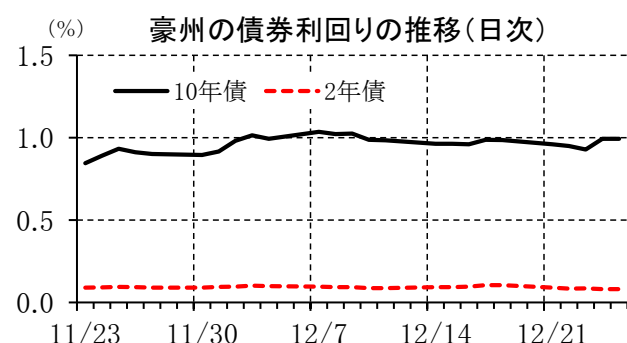
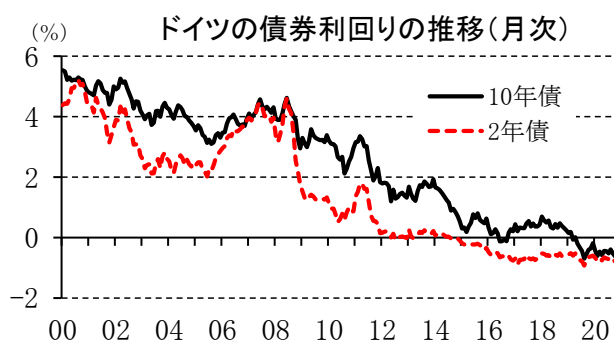
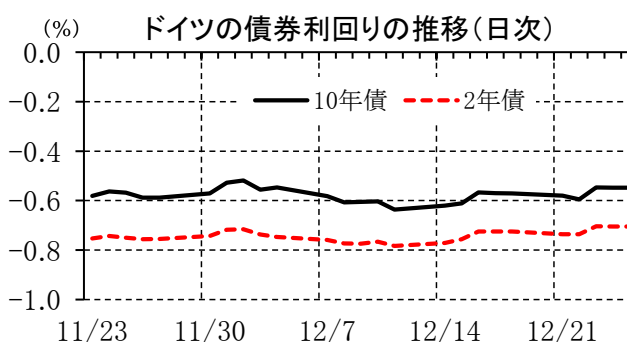
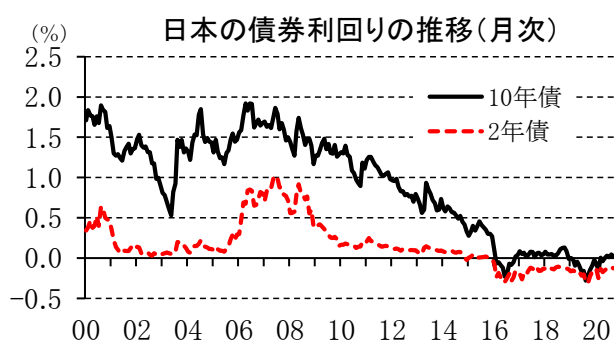
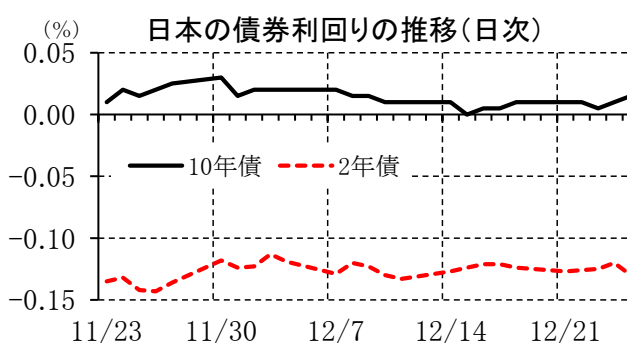
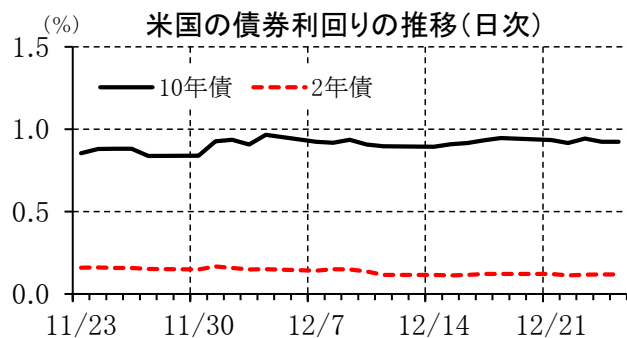
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

## その他の注目イベント・材料

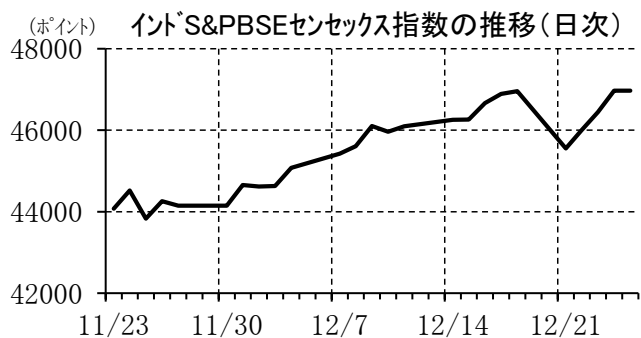
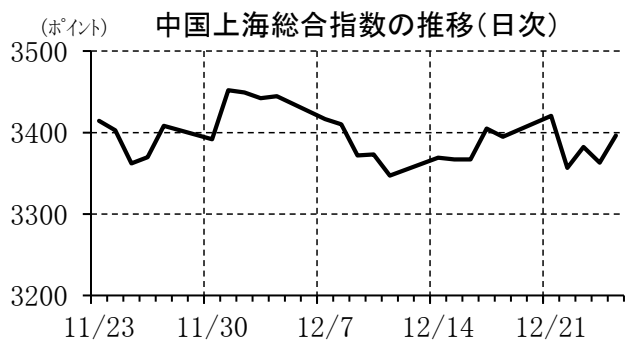
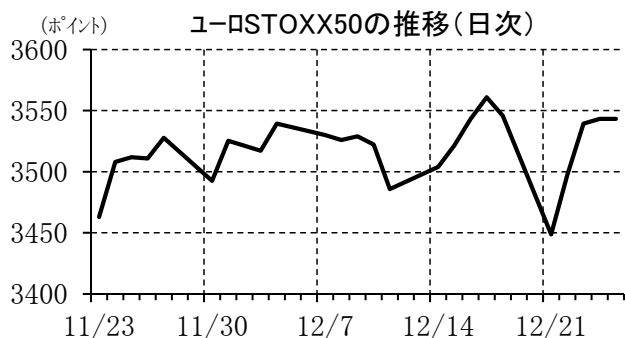
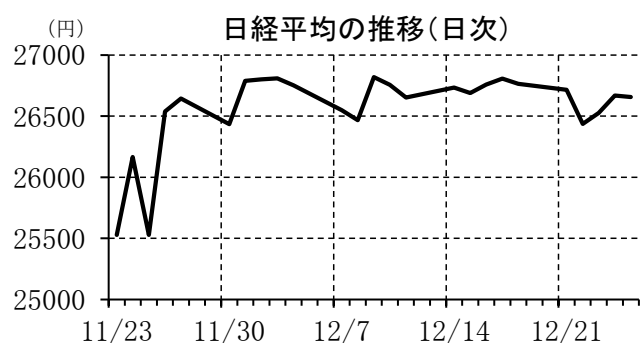
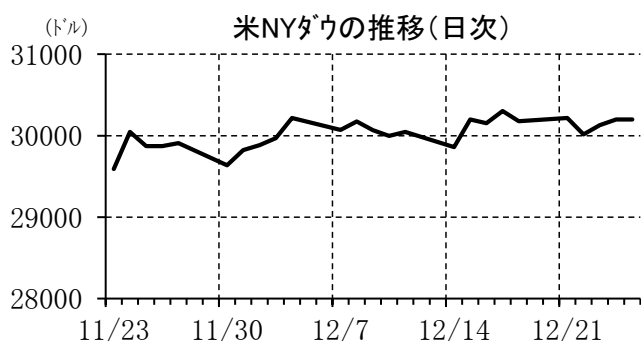
発表日	イベント	注目度	備考
12月28日(月)	日本：日銀金融政策決定会合「主な意見」(12月分)	★	
12月29日(火)	—		
12月30日(水)	—		
12月31日(木)	英国：EU離脱移行期間終了		
1月1日(金)	主要各市場休場		
1月2日(土)	—		
1月3日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

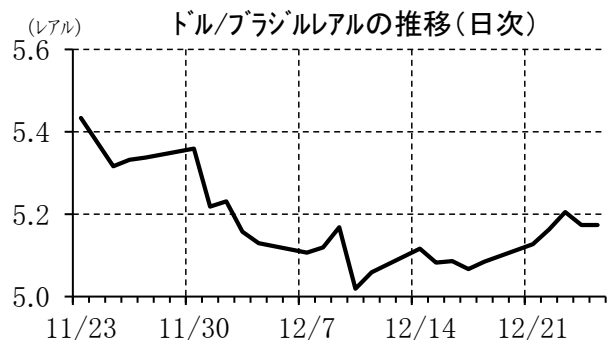
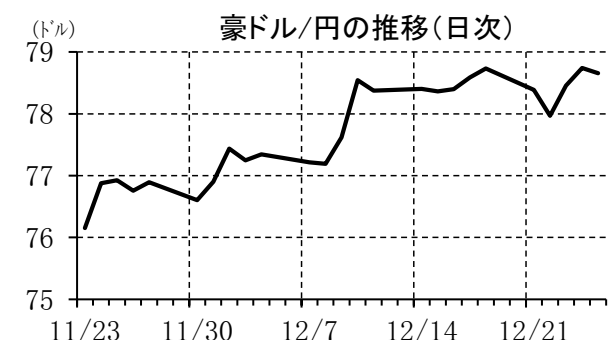
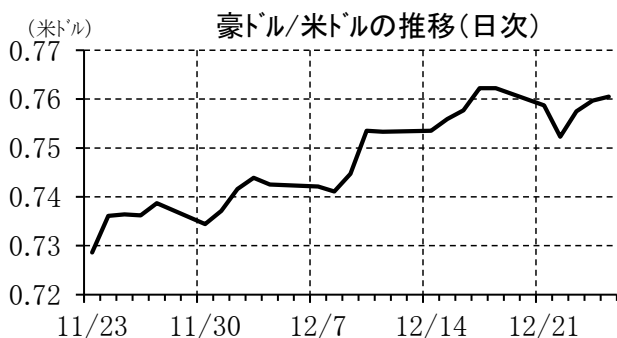
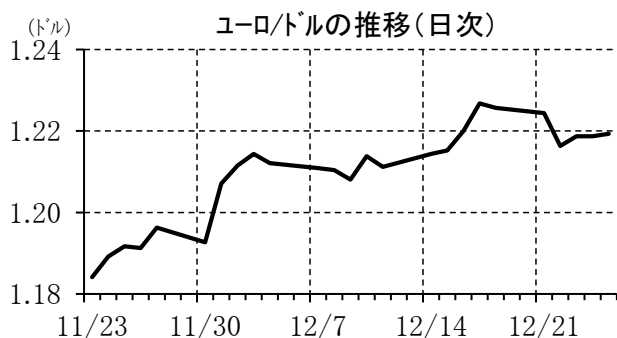
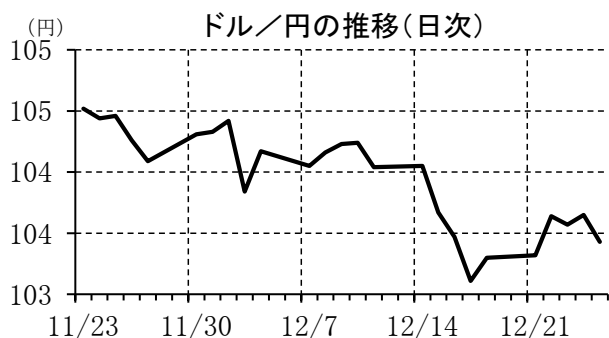
## 【債券利回り】



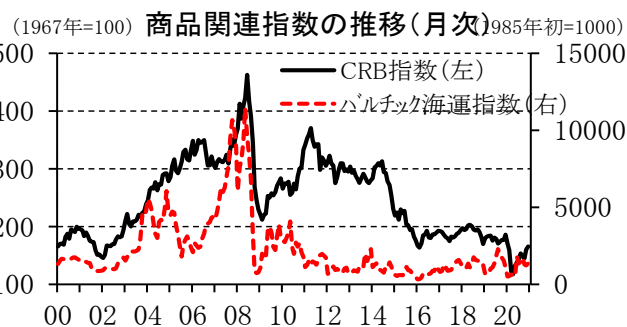
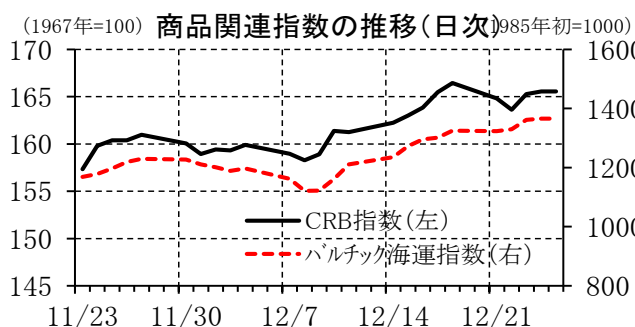
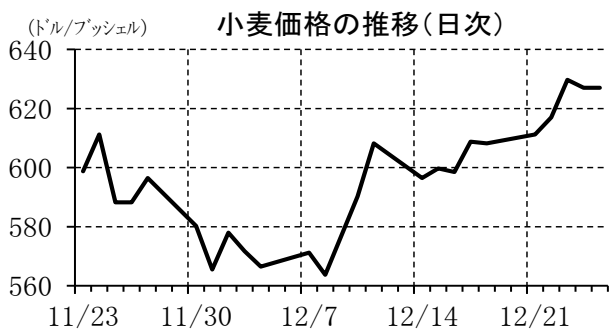
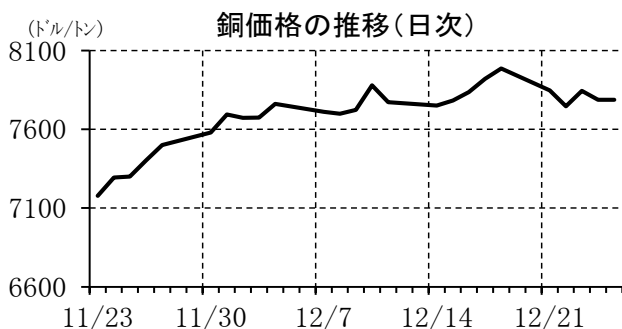
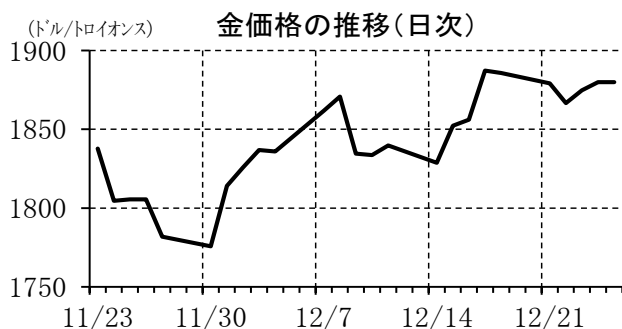
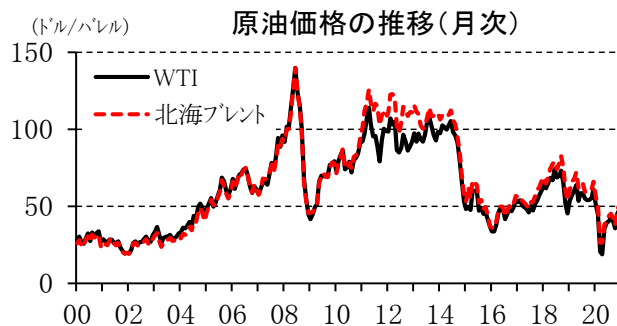
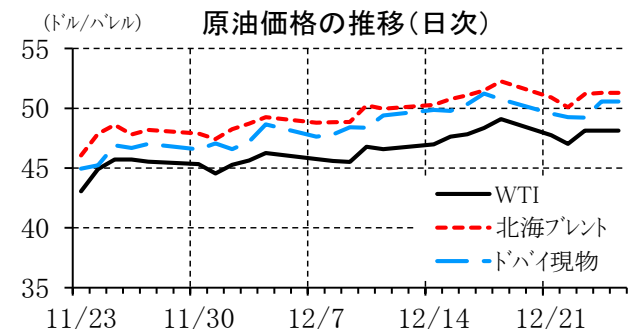
## 【株価指数】



## 【為替相場】



## 【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。